

四半期報告書

(第115期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

わかもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 敬志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	わかもと製薬株式会社 大阪支店 （大阪市東淀川区豊里六丁目29番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間	第114期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	7,711,619	7,461,602	2,646,180	2,577,312	10,080,276
経常利益（千円）	729,647	266,507	375,348	181,282	607,372
四半期（当期）純利益（千円）	428,183	133,590	215,700	100,661	351,361
純資産額（千円）	—	—	13,022,772	12,716,101	12,763,150
総資産額（千円）	—	—	18,051,822	17,847,290	17,745,048
1株当たり純資産額（円）	—	—	378.18	369.75	370.70
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12.43	3.88	6.26	2.92	10.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	72.14	71.25	71.93
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	599,449	91,272	—	—	824,582
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△24,637	△2,551,639	—	—	△189,320
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△168,031	1,430,307	—	—	△187,329
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,422,087	1,433,179	2,463,239
従業員数（人）	—	—	439	451	435

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	451	(93)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	442	(89)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

イ 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
医療用医薬品事業 (千円)	1,227,558	82.2
化粧品事業 (千円)	562,276	106.5
その他の事業 (千円)	233,211	92.6
合計 (千円)	2,023,046	89.0

(注) 1. 金額は売価換算であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
医療用医薬品事業 (千円)	67,658	37.0
化粧品事業 (千円)	5,491	433.9
その他の事業 (千円)	36,379	61.2
合計 (千円)	109,529	45.0

(注) 1. 金額は実際仕入額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
医療用医薬品事業 (千円)	1,693,849	96.3
薬粧品事業 (千円)	548,931	96.3
その他の事業 (千円)	334,531	105.2
合計 (千円)	2,577,312	97.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱メディセオ	347,920	13.1	323,419	12.5
㈱スズケン	340,768	12.9	313,259	12.2

3. 平成21年10月1日より㈱メディセオ・パルタックホールディングスは、持株会社㈱メディパルホールディングスに商号変更し、当社の販売先は㈱メディセオになりました。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社グループの医療用医薬品事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域主力製剤の販売促進に加え、7月に後発品点眼薬のプロストン系緑内障・高眼圧症治療剤「イソプロピルウノプロストン点眼液0.12%サワイ」を発売し、普及活動に注力いたしました。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」の品揃えとしてアスペルギルス・オリゼーNK菌を用いた「わかもとNK胃腸薬」を8月から発売いたしました。これは、脂肪消化酵素（リパーゼA P12）を加え消化作用を強化した製品で第3類医薬品として販売活動に努めてまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および点眼剤、医薬品原料の販売と他社受託品の受注に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は25億7千7百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は1億8千1百万円（前年同期比51.7%減）、四半期純利益は1億円（前年同期比53.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別の売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、新発売の「イソプロピルウノプロストン点眼液0.12%サワイ」が売上に寄与しましたが、主力点眼剤の「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」「ゼペリン点眼液0.1%」が競合品の影響もあり、減少いたしました。その結果、売上高は16億9千3百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

薬粧品事業につきましては、新発売の「わかもとNK胃腸薬」が売上に寄与し、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」も増加しましたが、主力製品の「強力わかもと」が減少いたしました。その結果、売上高は5億4千8百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌が減少しましたが、輸出用「わかもと」は増加いたしました。その結果、売上高は3億3千4百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの残高は、前四半期連結会計期間末から12億9千9百万円減少し、14億3千3百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動により減少した資金は2億9百万円となりました。（前年同四半期に比べ支出が1億8千万円増加）

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億7千7百万円、非資金支出項目である減価償却費が1億7千2百万円、たな卸資産の減少が1億1千5百万円あった一方、賞与引当金の減少が1億7千2百万円、売上債権の増加が3億8千8百万円、長期未払金の減少が1億3千3百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動により減少した資金は13億7千9百万円となりました。（前年同四半期に比べ支出が2億9百万円増加）

この主な要因は、有形固定資産（主に相模大井工場の設備）の取得が12億9千4百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動により増加した資金は2億8千9百万円となりました。（前年同四半期は7千4百万円の資金の減少）

この主な要因は、長期借入れによる収入が3億7千万円あった一方、配当金の支払が7千万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1億8千2百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と経営方針

医薬品業界では、医療制度改革による医療費抑制策が継続されるなか、厳しさが続いております。

その中で、自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を経営の柱とし、これらの事業に生産設備及び研究開発の経営資源を重点的に配分していく方針です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。なお、相模大井工場の計画中の新点眼剤製造設備は10月に引渡し完了し、稼働性能適格性試験を実施中です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 415,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,707,000	33,707	—
単元未満株式	普通株式 716,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	33,707	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製菓株式会社	中央区日本橋室町一丁目5番3号	415,000	—	415,000	1.19
計	—	415,000	—	415,000	1.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	409	412	403	377	370	367	358	326	346
最低 (円)	388	394	346	336	346	344	314	292	311

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,238	1,252,442
受取手形及び売掛金	※2 4,483,423	4,159,825
有価証券	404,941	1,210,796
商品及び製品	913,833	1,016,674
仕掛品	403,619	414,914
原材料及び貯蔵品	320,602	354,997
未収還付法人税等	11,024	—
未収消費税等	—	78,086
繰延税金資産	277,994	297,435
その他	79,567	111,781
貸倒引当金	△22,000	△21,000
流動資産合計	8,141,244	8,875,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,168,402	2,060,049
機械装置及び運搬具（純額）	936,018	1,030,573
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	3,094,396	1,990,188
その他（純額）	129,340	132,638
有形固定資産合計	※1 6,665,398	※1 5,550,691
無形固定資産		
特許権	1,718	6,875
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	50,693	50,621
その他	6,268	6,343
無形固定資産合計	126,388	131,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,607	1,559,044
保険積立金	742,730	723,479
繰延税金資産	576,641	674,630
その他	29,278	229,702
投資その他の資産合計	2,914,258	3,186,856
固定資産合計	9,706,045	8,869,095
資産合計	17,847,290	17,745,048

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 908,891	984,767
未払金及び未払費用	641,889	655,218
短期借入金	125,000	—
未払法人税等	8,097	130,604
未払消費税等	37,399	888
賞与引当金	120,213	292,900
役員賞与引当金	—	21,130
返品調整引当金	11,000	12,000
設備関係支払手形	49,021	29,064
設備関係未払金	231,371	1,146,666
その他	68,801	26,928
流動負債合計	2,201,685	3,300,167
固定負債		
長期借入金	1,475,000	—
退職給付引当金	1,283,632	1,369,827
役員退職慰労引当金	165,900	173,800
長期預り金	4,970	4,605
長期未払金	—	133,496
固定負債合計	2,929,502	1,681,729
負債合計	5,131,188	4,981,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,792,866	6,831,407
自己株式	△187,955	△174,869
株主資本合計	12,676,624	12,728,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,477	34,899
評価・換算差額等合計	39,477	34,899
純資産合計	12,716,101	12,763,150
負債純資産合計	17,847,290	17,745,048

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,711,619	7,461,602
売上原価	※2 2,856,537	3,113,106
売上総利益	4,855,081	4,348,495
販売費及び一般管理費	※1 4,480,544	※1 4,255,080
営業利益	374,536	93,414
営業外収益		
受取利息	15,326	2,241
受取配当金	38,285	30,856
受取地代家賃	21,269	18,729
受取技術料	277,527	122,531
その他	30,221	35,098
営業外収益合計	382,630	209,456
営業外費用		
支払利息	—	11,748
固定資産除却損	8,916	7,489
寄付金	12,165	9,791
その他	6,437	7,334
営業外費用合計	27,519	36,364
経常利益	729,647	266,507
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,320
特別損失合計	—	3,320
税金等調整前四半期純利益	729,647	263,186
法人税、住民税及び事業税	192,440	15,307
法人税等調整額	109,024	114,288
法人税等合計	301,464	129,595
四半期純利益	428,183	133,590

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,646,180	2,577,312
売上原価	※2 1,021,284	1,064,420
売上総利益	1,624,895	1,512,892
販売費及び一般管理費	※1 1,492,520	※1 1,391,345
営業利益	132,374	121,547
営業外収益		
受取利息	1,693	309
受取配当金	20,107	12,500
受取地代家賃	6,464	6,069
受取技術料	203,264	36,488
その他	17,689	15,973
営業外収益合計	249,220	71,341
営業外費用		
支払利息	—	6,916
固定資産除却損	904	373
寄付金	4,609	2,286
その他	732	2,029
営業外費用合計	6,247	11,606
経常利益	375,348	181,282
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,320
特別損失合計	—	3,320
税金等調整前四半期純利益	375,348	177,961
法人税、住民税及び事業税	24,041	△6,072
法人税等調整額	135,605	83,373
法人税等合計	159,647	77,300
四半期純利益	215,700	100,661

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	729,647	263,186
減価償却費	377,236	488,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,808	△86,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158,854	△172,687
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,158	△20,245
受取利息及び受取配当金	△53,612	△33,097
支払利息	—	11,748
有形固定資産除却損	8,916	8,158
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,510	△323,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227,605	148,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	246,119	△75,875
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△57,590	78,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	36,510
長期未払金の増減額 (△は減少)	△134,313	△133,496
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,900
その他	98,426	19,897
小計	788,511	205,581
利息及び配当金の受取額	53,612	33,097
利息の支払額	—	△6,888
法人税等の支払額	△242,674	△140,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,449	91,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△40,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,634,364	△2,483,988
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△17,292
投資有価証券の売却による収入	1,600	—
投資有価証券の取得による支出	△2,170	△2,165
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	11,297	△8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,637	△2,551,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12,740	△13,085
長期借入れによる収入	—	1,600,000
配当金の支払額	△155,290	△156,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,031	1,430,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,780	△1,030,059
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,307	2,463,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,422,087	※ 1,433,179

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は8,264,734千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は7,893,904千円であります。
※2. 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 80,345千円 支払手形 38,993千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 95,483千円 広告宣伝費 273,190 販売促進費 646,336 給料手当及び賞与 1,381,650 役員賞与引当金繰入額 20,862 退職給付引当金繰入額 127,792 福利厚生費 203,770 賃借料 81,198 減価償却費 36,547 旅費及び交通費 223,638 研究開発費 729,255	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 94,534千円 広告宣伝費 255,401 販売促進費 638,936 給料手当及び賞与 1,354,938 退職給付引当金繰入額 123,553 福利厚生費 192,290 賃借料 81,647 減価償却費 38,081 旅費及び交通費 210,678 研究開発費 607,016 賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。 —————
※2. 売上原価には、65,955千円のたな卸資産評価損が含まれております。	—————

<p style="text-align: center;">前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">30,774千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">91,033</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">207,959</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">464,379</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,917</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,609</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">76,020</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">27,296</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,498</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">74,611</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">225,274</td></tr> </table>	発送費	30,774千円	広告宣伝費	91,033	販売促進費	207,959	給料手当及び賞与	464,379	役員賞与引当金繰入額	6,917	退職給付引当金繰入額	42,609	福利厚生費	76,020	賃借料	27,296	減価償却費	12,498	旅費及び交通費	74,611	研究開発費	225,274	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">32,467千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">83,058</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">213,053</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">450,922</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,181</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">63,175</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">27,650</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,582</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">70,568</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">182,037</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">_____</p>	発送費	32,467千円	広告宣伝費	83,058	販売促進費	213,053	給料手当及び賞与	450,922	退職給付引当金繰入額	41,181	福利厚生費	63,175	賃借料	27,650	減価償却費	13,582	旅費及び交通費	70,568	研究開発費	182,037
発送費	30,774千円																																										
広告宣伝費	91,033																																										
販売促進費	207,959																																										
給料手当及び賞与	464,379																																										
役員賞与引当金繰入額	6,917																																										
退職給付引当金繰入額	42,609																																										
福利厚生費	76,020																																										
賃借料	27,296																																										
減価償却費	12,498																																										
旅費及び交通費	74,611																																										
研究開発費	225,274																																										
発送費	32,467千円																																										
広告宣伝費	83,058																																										
販売促進費	213,053																																										
給料手当及び賞与	450,922																																										
退職給付引当金繰入額	41,181																																										
福利厚生費	63,175																																										
賃借料	27,650																																										
減価償却費	13,582																																										
旅費及び交通費	70,568																																										
研究開発費	182,037																																										
<p>※2. 売上原価には、16,570千円のたな卸資産評価損が含まれております。</p>																																											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,362,255 千円	現金及び預金勘定 1,268,238 千円
預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 150,000	預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 Δ 240,000
有価証券勘定 1,209,832	有価証券勘定 404,941
現金及び現金同等物 <u>2,422,087</u>	現金及び現金同等物 <u>1,433,179</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,838千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 447千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 86,074千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 2.5円 |
| ③ 基準日 | 平成21年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成21年6月26日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

平成21年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 86,057千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 2.5円 |
| ③ 基準日 | 平成21年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成21年12月1日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,758,412	569,883	317,883	2,646,180	—	2,646,180
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	21,056	21,056	(21,056)	—
計	1,758,412	569,883	338,939	2,667,236	(21,056)	2,646,180
営業利益又は営業損失(△)	146,127	△30,633	16,880	132,374	—	132,374

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,693,849	548,931	334,531	2,577,312	—	2,577,312
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	10,341	10,341	(10,341)	—
計	1,693,849	548,931	344,872	2,587,653	(10,341)	2,577,312
営業利益又は営業損失(△)	138,119	△22,322	5,750	121,547	—	121,547

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,037,107	1,679,508	995,003	7,711,619	—	7,711,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,325	46,325	(46,325)	—
計	5,037,107	1,679,508	1,041,328	7,757,945	(46,325)	7,711,619
営業利益又は営業損失(△)	363,729	△53,946	64,754	374,536	—	374,536

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,960,023	1,641,060	860,517	7,461,602	—	7,461,602
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	27,982	27,982	(27,982)	—
計	4,960,023	1,641,060	888,499	7,489,584	(27,982)	7,461,602
営業利益又は営業損失(△)	250,115	△115,063	△41,637	93,414	—	93,414

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、化粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
化粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、医療用医薬品事業で24,847千円、化粧品事業で32,325千円、その他の事業で8,782千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 369.75円	1株当たり純資産額 370.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.43円	3.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	428,183	133,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	428,183	133,590
期中平均株式数(千株)	34,457	34,423

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6.26円	2.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	215,700	100,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,700	100,661
期中平均株式数(千株)	34,447	34,417

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

平成22年1月28日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。

これに伴う本社移転費用として平成22年3月期(第4四半期)に特別損失約2千5百万円(固定資産除却損等)を見込んでおります。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額……………86,057千円

②1株当たりの金額……………2.5円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載してあるとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号平成18年7月5日）が適用され、製品、商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年1月28日開催の取締役会において本社を移転することを決議しており、平成22年3月期（第4四半期）に本社移転費用として特別損失約25,000千円を見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。